

株主の皆さまへ

第94期報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

東芝機械株式会社

Best Partner of Leading Industries

証券コード：6104

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜わり、心よりお礼申し上げます。

ここに、株主の皆さまへ（第94期報告書）をお届けするにあたりまして、ひと言ごあいさつ申し上げます。

<当期の状況と業績>

当連結会計年度における国内の景気は、急激な為替変動による影響を受けたものの、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調を継続いたしました。海外の景気は、米国や欧州、インドなどを中心に堅調に推移しましたが、中国を始めとする一部のアジア新興国での景気減速、欧米の政策転換等により不確実性が高まるなど、世界経済は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかながら回復傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。



取締役会長

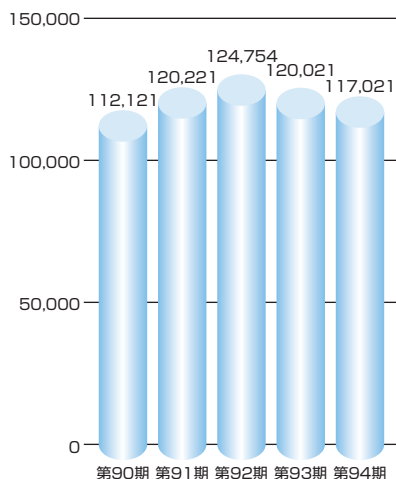
飯村幸生

取締役社長

三上高弘

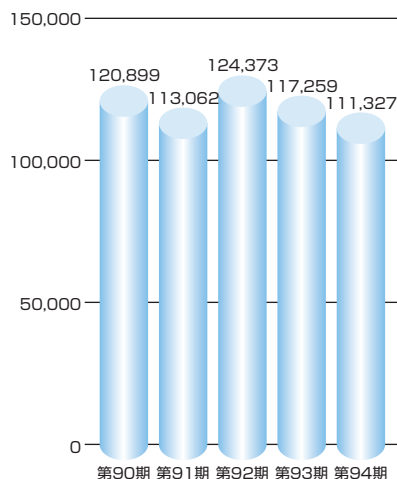
■受注高

(単位：百万円)



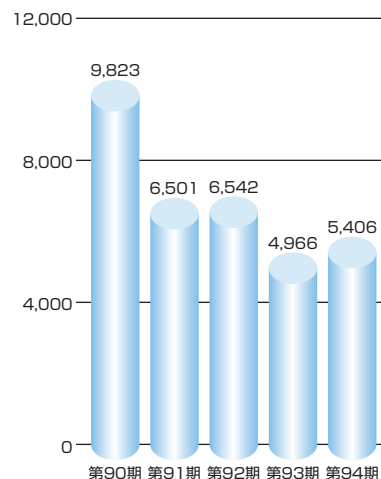
■売上高

(単位：百万円)



■経常利益

(単位：百万円)



このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM-PΣ Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)を平成28年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針といたしました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、為替リスクに対応するグローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力をあげ取り組んでまいりました。

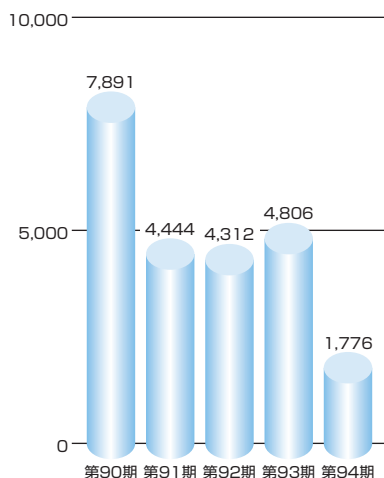
当連結会計年度の受注高は、1,170億2千1百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。このうち、海外受注高は、全体の61.1%の714億5千8百万円となりました。

また、売上高につきましては、当社が注力する東南アジア諸国等の設備投資停滞により、1,113億2千7百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。このうち、海外売上高は、全体の57.1%の635億1千5百万円となりました。

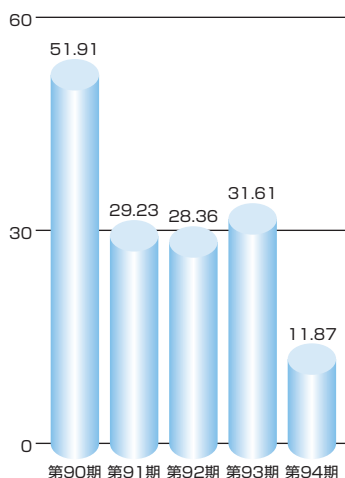
損益につきましては、営業利益は原価低減の諸施策を進めた結果、44億7千3百万円（前連結会計年度比17.5%増）、経常利益は、54億6百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

なお、海外子会社に係るのれん償却額として18億7千7百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億7千6百万円（前連結会計年度比63.0%減）となりました。

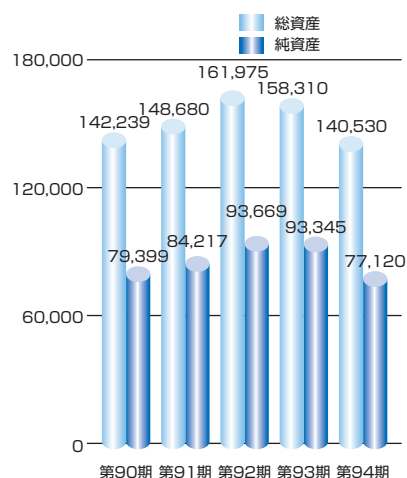
■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位: 円)



■総資産／純資産 (単位: 百万円)



<次期の取組み>

今後の経済環境は、米国および国内経済の緩やかな回復が期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の動向、欧米の保護主義的政策への転換による世界経済への波及、世界的な地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況が続くと予想されます。また、急激な為替の変動および国内外企業との競争激化など厳しい事業環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内外工場における生産のさらなる効率化、最適調達の一層の強化等のグループ全体での総原価低減諸施策の実施、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新商品の開発・上市等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

当社グループは、平成22年度から中期経営計画「TM AC Plan」を進めてまいりました。

「TM AC Plan」では、エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、従来の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンである新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップすることで市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めてまいりました。

平成25年度から実施した「TM AC Plan Advanced I」では、「先進と拡張」を基本コンセプトとして、営業・技術・生産の事業基盤の強化を実施し、グローバル市場で戦える体制「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」を構築いたしました。

続いて、平成26年度から実施した「TM AC Plan Advanced II」では、新たなコンセプトとして「個別グローバル化の推進」を追加いたしました。

さらに、平成27年度から実施した「TM AC Plan Advanced III」では、グローバル市場において当社グループが販売を拡大し、プレゼンスを向上させるための取り組みを推し進めてまいりました。

平成28年度からスタートした中期経営計画「TM-PΣ Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)では、「高収益体質への変革」と「選択と集中」の二つを基本方針といたしました。

「高収益体質への変革」では、当社グループ喫緊の課題である収益性の回復に向け、総原価を低減する各施策(原価低減、調達コストの削減、拠点の最適化、一般管理費の削減など)に取り組んだ結果、今年度は当初の計画を上回る成果を得ることができました。今後も各施策を着実に実施して収益性の改善に努めてまいります。一方、「選択と集中」では現在活発な動きを示す市場・地域・顧客に対し経営リソースを集中し、当社グループが着実に

成長していくための施策を進めてまいります（中期経営計画「TM-PΣ Plan」の進捗については7～8ページをご参照ください）。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

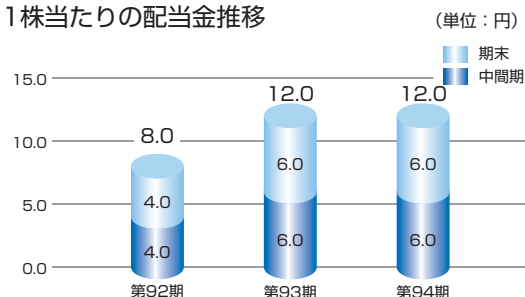
<配当について>

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当6円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき6円とし、年間で12円の配当とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

1株当たりの配当金推移



平成29年6月

事業別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、米国、メキシコおよびインドの自動車関連業界向けを中心に、販売と受注が堅調に推移いたしました。

自動車・二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、設備投資の一巡により停滞しており、販売と受注が減少いたしました。

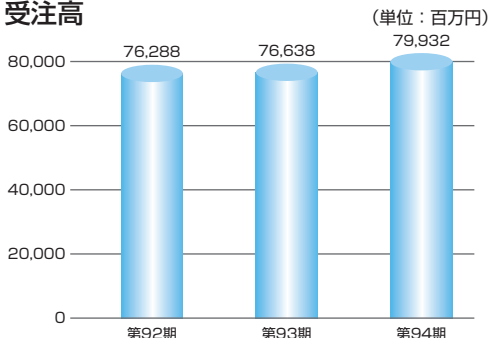
押出成形機は、中国の二次電池関連業界向けシート・フィルム製造装置の需要拡大を受けて販売は堅調に推移したものの、国内は食品用

シート製造装置等の販売が減少いたしました。受注は、国内、中国の光学関連業界向けや二次電池関連業界向けのシート・フィルム製造装置等が増加いたしました。

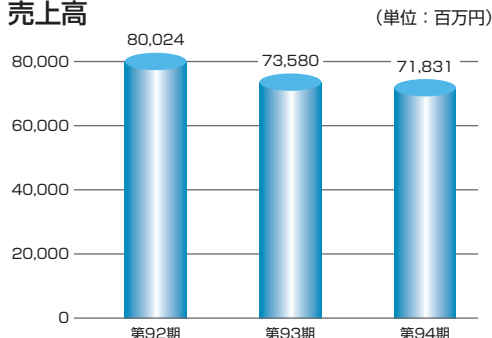
この結果、成形機事業全体の受注高は、799億3千2百万円（前連結会計年度比4.3%増、海外比率72.7%）となりました。

一方、売上高につきましては、718億3千1百万円（前連結会計年度比2.4%減、海外比率70.5%）となりました。

■ 受注高



■ 売上高



工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、年度後半にかけて小型機の需要に回復の動きが見られましたが、当社が得意とする大型機の需要は国内外とも軟調に推移いたしました。国内は機械部品加工関連業界向けを中心に、設備投資に慎重な状態が継続いたしました。また、海外も、米国のエネルギー関連業界の低迷や中国経済減速による投資抑制が継続し、販売と受注が減少いたしました。

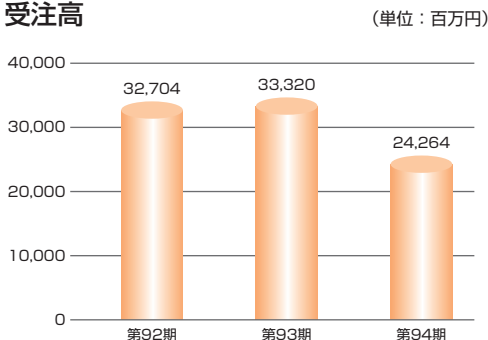
精密加工機は、国内の自動車関連光学部品向け金型業界や、中国向

けスマートフォン関連製品の金型業界向け等の販売と受注が堅調に推移いたしました。

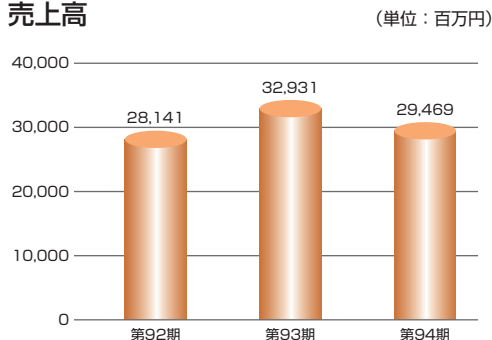
この結果、工作機械事業全体の受注高は、242億6千4百万円（前連結会計年度比27.2%減、海外比率36.0%）となりました。

一方、売上高につきましては、294億6千9百万円（前連結会計年度比10.5%減、海外比率37.9%）となりました。

■ 受注高



■ 売上高



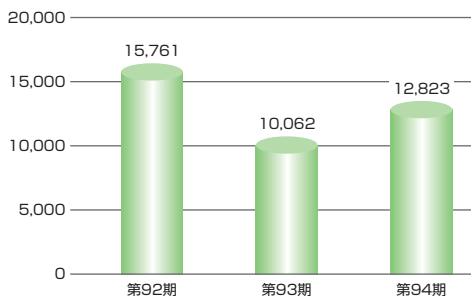
その他の事業（産業用ロボット、電子制御装置など）

産業用ロボットは、国内の自動車関連業界等の自動化関連設備向けや東アジアを中心とした電子デバイス・通信機器等の組立自動化設備向けに販売と受注が堅調に推移いたしました。

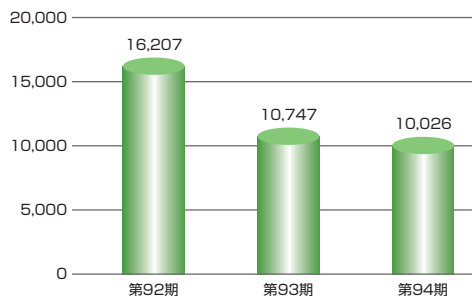
この結果、その他の事業全体の受注高は、128億2千3百万円（前連結会計年度比27.4%増、海外比率36.2%）となりました。

一方、売上高につきましては、100億2千6百万円（前連結会計年度比6.7%減、海外比率17.3%）となりました。

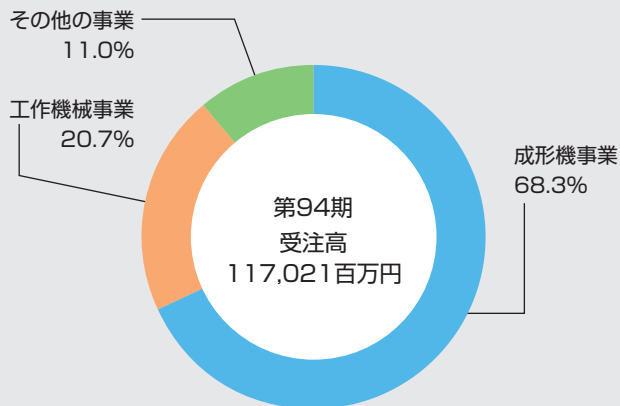
■ 受注高 (単位：百万円)



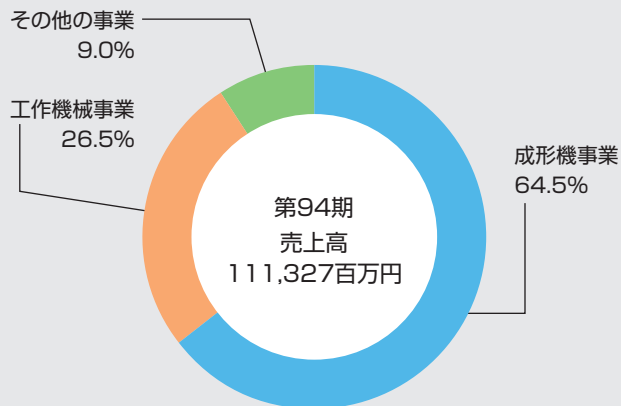
■ 売上高 (単位：百万円)



事業別受注高構成比率



事業別売上高構成比率



新中期経営計画について

当社グループが、平成28年4月1日からスタートした中期経営計画「TM-PΣ Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)の進捗について説明いたします。

【TM-PΣ Planのコンセプト】

「TM-PΣ Plan」は、力を表す「Power」のP、利益を表す「Profit」のPと、総和の意味を持つ「Σ」により、当社グループ全員が共に創る意識を共有し、力の総和によって利益の総和を拡大していくことをコンセプトとしています。

TM-PΣ Planでは、「高収益体質への変革」および「選択と集中」を基本方針とすることで、「利益ある堅実な成長」を目指してまいります。

基本方針の実現に向け、次の施策を実施いたしております。

①先進・拡張商品の提供

世界の各地域におけるお客さまのニーズに最適な商品展開を行なってまいります。業界最先端の技術を指向する市場に向けては他社の追随を許さない機能を搭載した商品を提供し、一方、商品にコストパフォーマンスを求める市場に向けては、機能・価格がお客さまの求めるレベルにベストマッチした商品を提供することに注力してまいります。

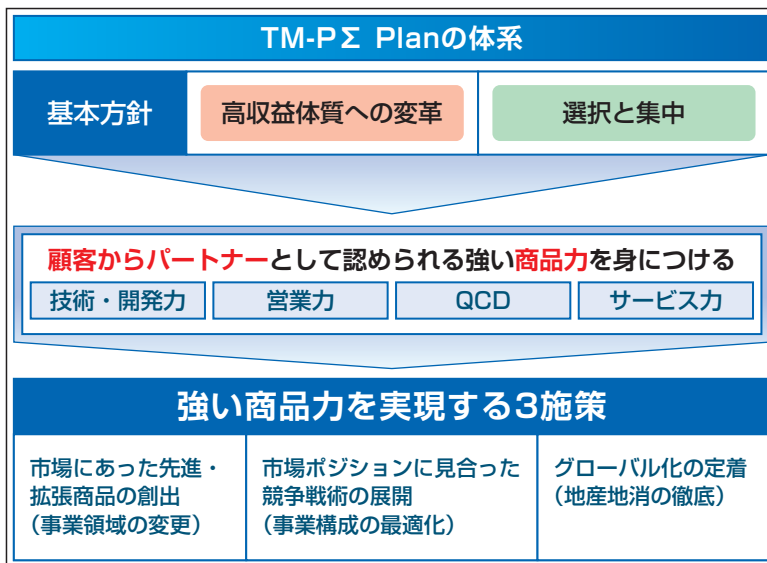
また、搭載技術の汎用化が進んでいる商品につきましては、当該商品の前後工程をシステムとして取り込み、生産ラインにおける自動化・省人化の提案を行なってまいります。

②市場に合致した商品の展開

グローバル市場において、当社グループの商品が多くのお客さまに求められている地域や市場に対して経営資源を集中的に配分することで、当社ブランドの浸透度を高めてまいります。

③グローバル化の定着

国内工場をマザー工場と位置づけ、付加価値が高い領域の生産への特化と生産技術・生産効率の向上を図って利益を追求してまいります。一方、日本、中国、タイ、インドを結び、各地域での調達情報を一元管理する「グローバル調達ネットワーク」を稼働させ、政治・経済・災害リスクに強い体制を構築しつつ、コスト競争力のあるモノづくりを行ない、生産規模拡大と高い生産効率を追求してまいります。



高収益体質への変革

総原価を低減する以下の施策に取り組んだ結果、今年度は当初の計画を上回る成果を得ることができました。今後も各施策を着実に実施して収益性の改善に努めてまいります。

基本方針

高収益体質への変革

経営効率改善のため、総原価低減を実現

総原価低減の施策

- 生産性向上、部品のコストダウンによる原価低減
 - ▶ 生産革新PJの継続によるリードタイムの短縮
- 海外生産拠点の活用による調達コストの削減
 - ▶ 最適調達網の構築
- 拠点の最適化によるリソースの活用
 - ▶ 堅調な市場へ集中

平成28年度の実績

総原価低減活動により当初の計画を上回る成果を得た

選択と集中

「エネルギー・環境」、「労働生産性の向上」、「IoT/ICT」、「新素材への対応」をキーワードとして、注力する事業領域に魅力ある商品を提供し続けることで、総合機械メーカーとしての発展を続けてまいります。

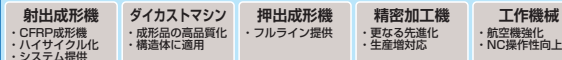
基本方針

事業領域の変革

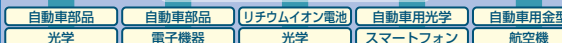
当社の重点戦略キーワード



各事業部の注力ポイント



各事業部の注力する事業領域

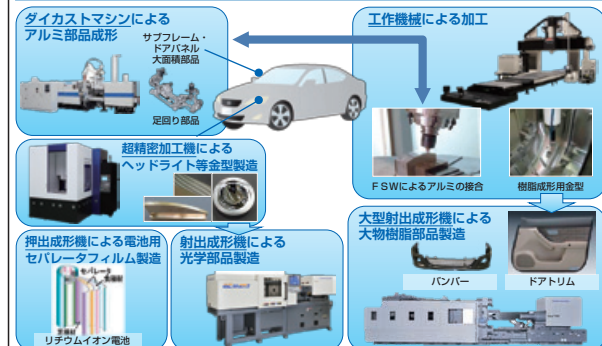


総合機械メーカーとしての選択と集中

選択と集中

現在、自動車関連市場では、世界的にも環境への配慮から、自動車の軽量化が進められています。全社で同一の事業領域に向けた商品を開発・拡販し、自動車市場への総合的な対応・相互連携を図ります。

自動車市場への総合的な対応力・相互連携



売上・利益計画

TM-PΣ Planの最終年度である平成30年度には、連結売上高1,400億円、ROS（売上高経常利益率）6.5%以上、ROE（株主資本利益率）6%以上の達成を計画しています。

TM-PΣ Plan 売上・利益計画

(単位：億円)

| | TM-PΣ Plan | | |
|-----------------|------------|--------|--------|
| | 平成28年度(実績) | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 売上高 | 1,113 | 1,200 | 1,400 |
| 営業利益 | 45 | 52 | 79 |
| 利益率 | 4.0% | 4.3% | 5.6% |
| 経常利益 | 54 | 58 | 91 |
| ROS | 4.9% | 4.8% | 6.5% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 18 | 42 | 63 |
| ROE | 2.1% | 5.4% | 7.6% |

Topics

■御殿場テクニカルセンターを開設

当社は、このほど御殿場工場に工作機械事業の開発機能を集約した工作機械専用のテクニカルセンター（2階建て：延べ床面積2,095㎡）および技術棟（5階建て：延べ床面積8,595㎡）を開設いたしました。

同センターでは、1,125㎡の展示エリアに最新鋭機を常設展示。実機によるワークのテスト加工対応に加え、同センター内でのワークの加工精度計測にも対応するなど、お客さまの加工課題の解決を図るとともに、新要素技術や、新しい加工方法を提案し、工作機械におけるものづくり情報発信基地としての役割を担っていきます。

また、同センターおよび技術棟は、エネルギー効率が高く、環境負荷の低い構造であり、自家消費用に50kWの太陽光発電を搭載するなど、環境に配慮した設備となっています。



御殿場テクニカルセンター 外観

■第15回東芝機械グループソリューションフェア2017開催

5月18日（木）から20日（土）までの3日間、「第15回東芝機械グループソリューションフェア2017」を沼津工場および御殿場工場で開催し、過去最高の6,623名と昨年を約500名上回るお客さまにご来場いただきました。

今回は、「『確かな未来』への挑戦 最先端技術・システムエンジニアリング・IoTでつながるモノづくりを推進」をコンセプトに掲げ、最先端技術、新商品、IoT/ICTによる生産性向上の取り組み等をご紹介いたしました。

また、御殿場工場に新設した「御殿場テクニカルセンター」を当内覧会にて初お披露目いたしました。

会期中は多数の引き合い、成約をいただくことができ、盛況のうちに終えることができました。



多くのお客さまが来場



会場風景（御殿場テクニカルセンター）

■超精密立形加工機UVM-450C(H)を開発

当社は、このほど好評いただいております超精密立形加工機UVMシリーズの生産性を向上した超精密加工機UVM-450C(H)を開発し、販売を開始いたしました。

UVMシリーズは、LEDレンズ向け金型などにおいて、磨き工程なく鏡面仕上げを実現する高速ミーリング機です。

今回開発したUVM-450C(H)は工具把持方式を変更した新主軸を標準採用し、自動工具交換時間の大幅短縮（従来機比約1/3）と工具振れ精度の大幅改善（従来機比50%）により、お客さまの生産性向上に貢献いたします。

なお、本機は、5月18日（木）から20日（土）まで当社沼津工場（本社）・御殿場工場で開催された「第15回東芝機械グループソリューションフェア2017」に初出展し、多くのお客さまから高評価をいただきました。



UVM-450C(H) 外観



自動工具交換装置

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 第94期 | 第93期 | 科 目 | 第94期 | 第93期 |
|--------------------|----------------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| | (平成29年3月31日現在) | (平成28年3月31日現在) | | (平成29年3月31日現在) | (平成28年3月31日現在) |
| 資 産 の 部 | | | 負 債 の 部 | | |
| 流 動 資 産 | 101,615 | 120,987 | 流 動 負 債 | 47,481 | 48,795 |
| 現金及び預金 | 29,914 | 16,656 | 支払手形及び買掛金 | 26,097 | 25,060 |
| 受取手形及び売掛金 | 39,444 | 43,425 | 短期借入金 | 10,590 | 12,109 |
| 有 価 証 券 | 146 | 26,276 | リース債務 | 23 | 27 |
| 商品及び製品 | 6,529 | 7,208 | 未払法人税等 | 573 | 950 |
| 仕 掛 品 | 20,100 | 22,169 | 未 払 費 用 | 4,785 | 5,020 |
| 原材料及び貯蔵品 | 82 | 72 | 前 受 金 | 3,331 | 3,411 |
| 繰延税金資産 | 2,772 | 2,809 | 製品保証引当金 | 530 | 594 |
| その他の流動資産 | 2,823 | 2,528 | その他の流動負債 | 1,549 | 1,620 |
| 貸倒引当金 | △ 197 | △ 159 | 固 定 負 債 | 15,929 | 16,170 |
| 固 定 資 産 | 38,915 | 37,323 | 長期借入金 | 4,300 | 4,800 |
| 有 形 固 定 資 産 | 21,125 | 19,249 | リース債務 | 24 | 37 |
| 建物及び構築物 | 9,377 | 10,162 | 長期未払金 | 5 | 8 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,200 | 1,950 | 繰延税金負債 | 2,275 | 2,016 |
| 土 地 | 6,439 | 6,450 | 役員退職慰労引当金 | 29 | 32 |
| リース資産 | 46 | 64 | 退職給付に係る負債 | 9,244 | 9,226 |
| 建設仮勘定 | 2,603 | 31 | 資産除去債務 | 49 | 48 |
| その他の有形固定資産 | 458 | 589 | その他の固定負債 | 0 | 0 |
| 無 形 固 定 資 産 | 749 | 3,141 | 負 債 合 計 | 63,410 | 64,965 |
| の れ ん | — | 2,254 | 純 資 産 の 部 | | |
| その他の無形固定資産 | 749 | 886 | 株 主 資 本 | 73,722 | 89,663 |
| 投資その他の資産 | 17,039 | 14,933 | 資 本 金 | 12,484 | 12,484 |
| 投資有価証券 | 16,346 | 14,200 | 資 本 剰 余 金 | 19,600 | 19,600 |
| 出 資 金 | 170 | 170 | 利 益 剰 余 金 | 67,534 | 67,623 |
| 長期貸付金 | 23 | 37 | 自 己 株 式 | △ 25,898 | △ 10,044 |
| 繰延税金資産 | 87 | 71 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | 3,397 | 3,681 |
| その他の投資 | 517 | 494 | その他有価証券評価差額金 | 3,210 | 2,901 |
| 貸倒引当金 | △ 104 | △ 39 | 繰延ヘッジ損益 | 1 | — |
| | | | 為替換算調整勘定 | 1,600 | 2,643 |
| | | | 退職給付に係る調整累計額 | △ 1,415 | △ 1,864 |
| 資 産 合 計 | 140,530 | 158,310 | 純 資 産 合 計 | 77,120 | 93,345 |
| | | | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 140,530 | 158,310 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 第94期 | 第93期 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで) | (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで) |
| 売上高 | 111,327 | 117,259 |
| 売上原価 | 79,350 | 85,004 |
| 売上総利益 | 31,977 | 32,254 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,503 | 28,448 |
| 営業利益 | 4,473 | 3,806 |
| 営業外収益 | 1,941 | 2,142 |
| 営業外費用 | 1,008 | 982 |
| 経常利益 | 5,406 | 4,966 |
| 特別利益 | 4 | 2,670 |
| 特別損失 | 1,887 | 28 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,523 | 7,608 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,528 | 2,079 |
| 法人税等調整額 | 218 | 722 |
| 当期純利益 | 1,776 | 4,806 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,776 | 4,806 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 第94期 | 第93期 |
|---------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで) | (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,948 | 2,781 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,983 | 2,252 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 19,089 | △ 1,761 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 341 | △ 548 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ 12,466 | 2,724 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,932 | 40,208 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 | △ 406 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 30,060 | 42,932 |

連結財務諸表のポイント

資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ177億8千万円減少し、1,405億3千万円となりました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が39億8千1百万円、のれんが22億5千4百万円減少したこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ15億5千5百万円減少し、634億1千万円となりました。減少の主な内訳は、短期借入金が15億1千9百万円減少したこと等によります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ162億2千5百万円減少し、771億2千万円となりました。減少の主な内訳は、自己株式が158億5千3百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は54.9%となりました。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、128億7千2百万円減少し、300億6千万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、99億4千8百万円の増加になりました。これは主として税金等調整前当期純利益35億2千3百万円、売上債権の減少29億9千3百万円、たな卸資産の減少28億3百万円等の収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、29億8千3百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出23億2千2百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、190億8千9百万円の減少になりました。これは主として、自己株式の取得による支出158億5千3百万円、配当金の支払額18億2千4百万円等があったことによります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 第94期 | 第93期 |
|-----------------|----------------|----------------|
| | (平成29年3月31日現在) | (平成28年3月31日現在) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 74,644 | 93,002 |
| 固定資産 | 32,382 | 33,422 |
| 有形固定資産 | 16,728 | 14,594 |
| 無形固定資産 | 297 | 337 |
| 投資その他の資産 | 15,356 | 18,490 |
| 資産合計 | 107,026 | 126,425 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 39,237 | 38,719 |
| 固定負債 | 10,875 | 10,953 |
| 負債合計 | 50,113 | 49,673 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 53,700 | 73,849 |
| 資本金 | 12,484 | 12,484 |
| 資本剰余金 | 19,600 | 19,600 |
| 利益剰余金 | 47,512 | 51,808 |
| 自己株式 | △25,898 | △10,044 |
| 評価・換算差額等 | 3,212 | 2,902 |
| その他の有価証券評価差額金 | 3,210 | 2,902 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | — |
| 純資産合計 | 56,913 | 76,751 |
| 負債・純資産合計 | 107,026 | 126,425 |

損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 第94期 | 第93期 |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) | (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) |
| 売上高 | 83,904 | 88,308 |
| 売上原価 | 65,785 | 70,021 |
| 売上総利益 | 18,119 | 18,286 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,802 | 16,883 |
| 営業利益 | 1,312 | 1,402 |
| 営業外収益 | 1,547 | 2,589 |
| 営業外費用 | 1,051 | 856 |
| 経常利益 | 1,809 | 3,135 |
| 特別利益 | 3 | 1,861 |
| 特別損失 | 4,056 | 21 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 | 2,243 | 4,975 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 295 | 958 |
| 法人税等調整額 | △67 | 214 |
| 当期純利益又は当期純損失 | 2,471 | 3,802 |

ホームページのご紹介

当社ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。



<トップページ>



<IRページ>

<http://www.toshiba-machine.co.jp>

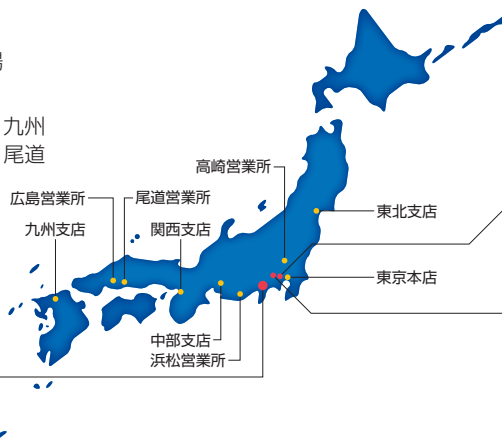
グローバルネットワーク (平成29年3月31日現在)

国内拠点

- 本社・製造拠点** ● **本社** 沼津
 ● **工場** 沼津、相模、御殿場
販売拠点 ● **本店** 東京
 ● **支店** 東北、中部、関西、九州
 ● **営業所** 高崎、浜松、広島、尾道



沼津工場（本社）



相模工場



御殿場工場

海外拠点

- 製造拠点** ● **工場** 上海、インド、タイ
販売拠点 全46拠点
 ● **東アジア** 10拠点
 ● **東南アジア** 28拠点（インド21拠点含む）
 ● **北米・中南米** 7拠点
 ● **欧州** 1拠点

● 東アジア統括

SHANGHAI
TOSHIBA MACHINE CO., LTD.

● 上海工場

TOSHIBA MACHINE
(SHANGHAI) CO., LTD.



● インド工場

TOSHIBA MACHINE
(CHENNAI) PRIVATE LIMITED



● 欧米統括

TOSHIBA MACHINE
COMPANY, AMERICA



会社の概況／株式の状況 (平成29年3月31日現在)

会社の概況

- ① 所在地
東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
- ② 創業
1938年(昭和13年)12月
- ③ 設立
1949年(昭和24年)3月
- ④ 資本金
124億8千4百万円
- ⑤ 従業員数
連結：3,236名(前期末比50名減)
単独：1,787名(前期末比30名減)
- ⑥ 役員(平成29年6月23日現在)
- | | |
|--------------------------|------|
| 代表取締役会長 最高経営責任者 | 飯村幸生 |
| 代表取締役社長 社長執行役員最高執行責任者 | 三上高弘 |
| 代表取締役専務執行役員 | 坂元繁友 |
| 取締役専務執行役員 | 八木正幸 |
| 取締役常務執行役員 | 伊東克雄 |
| 取締役執行役員 | 小林昭美 |
| 取締役執行役員 | 小池純 |
| 社外取締役 | 秋山寛 |
| 社外取締役 | 小倉良弘 |
| 社外取締役 | 佐藤潔 |
| 常勤監査役 | 牧野輝幸 |
| 常勤監査役 | 辻眞豊 |
| 監査役 | 宇佐美豊 |

(注) 常勤監査役 牧野輝幸氏、監査役 宇佐美豊氏は社外監査役であります。

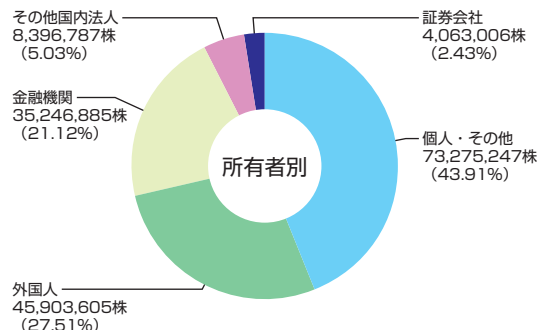
株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 360,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 166,885,530株
(自己株式46,195,547株含む)
- (3) 株主数 9,691名
(前期末比1,319名減)
- (4) 大株主(上位10名)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|-------------------------------------|---------|-------|
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 7,073千株 | 5.86% |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL | 5,121 | 4.24 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 5,006 | 4.15 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY | 3,365 | 2.79 |
| 株式会社東芝 | 3,338 | 2.77 |
| 株式会社静岡銀行 | 2,980 | 2.47 |
| 株式会社三井住友銀行 | 2,682 | 2.22 |
| 東芝機械従業員持株会 | 2,470 | 2.05 |
| 東芝機械取引先持株会 | 2,442 | 2.02 |
| トヨタ自動車株式会社 | 2,420 | 2.01 |

- (注) 1. 当社は、自己株式を46,195,547株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 平成29年3月3日付で、当社の筆頭株主である株式会社東芝が当社株式を売却し、持株数(比率)が33,545千株(22.07%)から3,338千株(2.77%)、大株主順位が1位から5位となりました。

(5) 株式の分布状況



(注) 自己株式を含みます。

株主メモ

| | |
|---------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 基準日 | 定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日 |
| 期末配当基準日 | 毎年3月31日 |
| 中間配当基準日 | 毎年9月30日 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。 |

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6104**

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com